



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 KDDI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 (氏名) 最勝寺 奈苗 TEL 03-3347-0077  
 執行役員経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,242,679	△0.3	290,718	13.7	289,927	14.0	198,850	12.8	182,324	12.2	203,253	22.7
2020年3月期第1四半期	1,246,101	2.0	255,800	△11.4	254,419	△11.8	176,253	△11.9	162,553	△9.0	165,664	△16.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	79.27	79.22
2020年3月期第1四半期	69.25	69.23

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,649,450	4,894,116	4,434,235	46.0
2020年3月期	9,580,149	4,859,108	4,384,424	45.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250,000	0.2	1,030,000	0.5	640,000	0.0	278.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症による影響は現時点で把握可能な情報に基づいて、上記の業績予想に当該影響を反映しておりますが、今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	2,304,179,550株	2020年3月期	2,355,373,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	4,166,710株	2020年3月期	55,464,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	2,299,951,273株	2020年3月期1Q	2,347,392,501株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2021年3月期1Q：4,166,710株 2020年3月期：4,270,910株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年7月31日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	17
1. 報告企業 .....	17
2. 作成の基礎 .....	17
3. 重要な会計方針 .....	18
4. セグメント情報 .....	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績等の概要

## ■業界動向と当社の状況

近年、5G/IoT、AI・ビッグデータなどの技術の進展により本格的なデジタル化が進み、データにさらなる価値を見出す「データ駆動型社会」へと変容しています。これらの技術の浸透により、あらゆる産業においてデジタルトランスフォーメーション（以下 DX）の動きが加速するとともに、経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0（※1） for SDGs（※2）」の実現に期待が持たれています。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、生活や産業のあらゆる場面に「ニューノーマル（新常态）」が浸透し、感染症拡大防止と経済成長の両立を支えるレジリエントな社会基盤構築に向けたDXの加速が求められています。

こうした中、本年3月、第5世代移動通信サービス「au 5G」の提供を開始しました。

個人のお客さまには、データ使い放題で人気のエンタメコンテンツがセットになったau 5G料金プラン「データMAX 5G ALL STARパック」「データMAX 5G Netflixパック」の提供を本年6月に開始するとともに、エンタメコンテンツの視聴に最適な5Gスマートフォンの販売を開始しました。大量のデータを瞬時にストレスなく、自由に扱うことができ、従来の制約から解放された「UNLIMITED WORLD au 5G」をコンセプトに、さまざまな業界のパートナーとともに、「ニューノーマル」におけるエンターテインメント、スポーツ、アートなどの新しい楽しみ方をご提案していきます。

法人のお客さまにおいては、さまざまな業界、利用シーンで企業のDXが加速し、ビジネスモデル自体が大きく変化しています。お客さまのDXを支援する5G/IoT時代のビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」を中心に、さまざまなパートナー企業とともに5G時代ならではの新しい体験価値とビジネスの創造を進めるとともに、環境変化に強いレジリエントな基盤構築に貢献していきます。

当社は、SDGsの達成に向け、全社でサステナビリティ活動を推進しています。これからも事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組む決意をこめて、本年5月に2030年を見据えた「KDDI Sustainable Action」を新たに策定しました。5GやIoTなどを活用しながら、「命をつなぐ」、「暮らしをつなぐ」、「心をつなぐ」で、社会の持続的な成長に貢献していきます。

また、「KDDI Sustainable Action」の考え方にに基づき、5つの方針を軸とした「新型コロナウイルス感染症対応に関するKDDIの基本方針」を発表しました。社会の基盤・ライフラインである通信サービスを維持するとともに、政府・自治体・公共団体などの取り組みに積極的に協力するなど、今後もグループの力を結集し、皆さまの生活や産業を支え続ける社会的使命に応えていきます。

※1 日本の中長期的な成長戦略の一つで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより目指すべき人間中心の社会のこと。

※2 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、2015年9月に国連サミットで採択された国際目標。

## ■連結業績

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,246,101	1,242,679	△3,422	△0.3
売上原価	680,334	640,316	△40,018	△5.9
売上総利益	565,767	602,364	36,596	6.5
販売費及び一般管理費	311,980	316,076	4,096	1.3
その他の損益(△損失)	1,248	4,111	2,863	229.4
持分法による投資利益	765	319	△446	△58.3
営業利益	255,800	290,718	34,918	13.7
金融損益(△損失)	△2,729	△831	1,898	—
その他の営業外損益(△損失)	1,347	40	△1,308	△97.1
税引前四半期利益	254,419	289,927	35,508	14.0
法人所得税費用	78,166	91,077	12,911	16.5
四半期利益	176,253	198,850	22,598	12.8
親会社の所有者	162,553	182,324	19,771	12.2
非支配持分	13,700	16,526	2,826	20.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、ライフデザイン領域の収入が増加したものの、端末販売収入の減少等により、1,242,679百万円(0.3%減)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、端末販売コストの減少や電力事業の粗利の増加等により、290,718百万円(13.7%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、182,324百万円(12.2%増)となりました。

当社を取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症による影響が生じておりますが、事業戦略の推進及び経営基盤の強化に引き続き取り組んできており、当第1四半期連結累計期間における業績においては重要な影響を与えておりません。

## ② セグメント別の状況

## パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス(主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等)を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

## &lt;当第1四半期のトピックス&gt;

- 本年5月に、連結子会社UQコミュニケーションズ株式会社のUQ mobile事業を、本年10月1日をもって会社分割により当社が承継(※1)することを発表しました。グループ経営資源の集約による営業体制、サービス競争力の強化ならびに事業構造の効率化を図り、市場環境やお客さまニーズに即した機動的なサービスの提供に取り組んでいきます。なお、当社における通信サービスは「au」「UQ mobile」の2ブランドで引き続き提供していきます。
- auの通信サービスにおいて、本年6月に「データMAX 5G ALL STARパック」を提供開始しました。「データMAX 5G ALL STARパック」は、データ通信が使い放題(※2)で、国内外で人気の動画配信サービス「Netflix(ベーシックプラン)」「YouTube Premium」「TELASA」と、音楽配信サービス「Apple Music」(月額料金合計:約3,300円相当(※3))がセットで月々5,460円(ご利用が2GB以下の場合、3,980円(※4))からご利用いただけるおトクな料金プランです。さらに、テザリング/データシェア/国際ローミング通信(※5)のデータ容量も月々80GBまでご利用いただけます。
- 本年5月に、UQコミュニケーションズ株式会社では、J.D. パワーによる「2020年ワイヤレスホームルーターサービス顧客満足度調査」において「UQ WiMAX」、「2020年格安SIMカードサービス顧客満足度調査」において「UQ mobile」が、それぞれで2年連続総合満足度第1位を受賞しました。
- 本年6月に、UQコミュニケーションズ株式会社は、月間データ容量10GBを月額2,980円(「UQ家族割」適用時:2,480円)(※6)で使えるうえに、データを使い切っても最大1Mbps(※7)でご利用いただける「スマホプランR」の提供を開始しました。「スマホプランR」は、データ容量超過時及び「データ消費ゼロ」の節約モード時でも通信速度が最大1Mbpsでご利用が可能な新料金プランです。
- 本年5月21日にau WALLETポイントをPontaポイントと統合し、国内最大級の1億人を超える会員基盤を構築しました。4月から生活応援キャンペーンとして全国約14,500のローソン店舗でのau PAYの利用に対して4%のポイント還元(三太郎の日にはさらに増量)を実施し、連携強化とau PAYの利用促進に努めています。また、獲得したポイントを50%増量してau PAYマーケットで使えるキャンペーンを実施することで、ポイントの魅力化とEコマース利用拡大にもつなげています。
- 本年2月に実施した「誰でも!毎週10億円!もらえるキャンペーン」はau PAYコード決済の認知向上と利用拡大に大きく寄与しました。7月からのマイナポイント申込に対して1,000円相当のau PAY残高を上乗せして還元することで、さらに利用者の拡大を目指しています。またau PAYコード決済に続き、5月にはau PAYカード(クレジットカード)もauのお客さま以外の方でも利用可能とし、さらなるオープンIDの獲得とau経済圏の拡大に取り組んでいます。
- KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業では、ポイントサービス「MPT Club」や送金・決済サービス「MPT Money」の浸透を図っています。モンゴルのMobiCom Corporation LLCは、本年4月に国内外の豊富なコンテンツを揃えた映像サービス「V00(ウー)」を開始しました。また、両国の新型コロナウイルス感染症の対応として、医療機関への寄付やインターネット環境整備、遠隔授業を提供する教育機関へのインターネットアクセスを無料にするなど、幅広い分野で支援を行っています。

※1 関係当局の認可取得を前提としています。

※2 テザリング・データシェア・国際ローミング通信(世界データ定額)をご利用の場合、「データMAX 5G」は30GB/月、「データMAX 5G Netflixパック」は60GB/月、「データMAX 5G ALL STARパック」は80GB/月の上限があります。動画配信、ストリーミングサービスなどの大量のデータ通信または長時間接続を伴うサービスをご利用の際、通信速度を制限します。対象となるサービスなど、制限の内容に

については、当社ネットワークへの影響などを勘案し定めます。なお、通信の切断は行いません。一定期間内に大量のデータ通信のご利用があった場合、混雑する時間帯の通信速度を制限します。

- ※3 Apple Music(980円・税込)、YouTube Premium(1,180円・税込)を税抜価格に換算し、Netflix「ベーシックプラン」(800円・税抜)、TELASA「見放題プラン」(562円・税抜)と合計した金額です。
- ※4 データ利用量が2GB以下の場合、1,480円割引となります。当面の間は、翌月以降のご利用分からの割引となります。
- ※5 「世界データ定額」をご利用の場合。
- ※6 別途機種代金、SIMパッケージ料金(3,000円)、通話料(20円/30秒)及びユニバーサルサービス料等がかかります。
- ※7 本サービスはベストエフォート型サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客さまのご利用環境、回線の状況などにより大幅に低下する場合があります。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## ■業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,085,325	1,073,881	△11,444	△1.1
営業利益	217,821	243,170	25,349	11.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、金融事業収入が増加したものの、端末販売収入の減少等により、1,073,881百万円(1.1%減)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、端末販売コストの減少等により、243,170百万円(11.6%増)となりました。

## ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク・クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、5GやIoT等の技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションをワンストップで提供することで、お客さまのDXを共創しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

### <当第1四半期のトピックス>

- 当社はアイコム株式会社と、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の両立を目的に、本年6月11日から、新型コロナウイルス感染症治療の最前線である医療機関や自治体、法人のお客さま向けにIPトランシーバー「IP500H」の無償貸し出しを開始しています(本年12月31日まで)。
- 5G/IoT時代のビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」では、本年5月にバーチャル空間を活用して施設案内を行う体験ツアーを新たに開始したことに加えて、本年7月1日から、ウィズコロナ時代における早期の社会経済活動の正常化、及び企業の新規ビジネス創出やDX推進支援を目的とした「新規ビジネス創出特別プログラム」を無償提供しています(本年9月30日まで)。
- 当社と三井不動産株式会社は5Gを活用したオフィスビルのDXを目指し、本年4月に基本合意書を締結しました。本事業は、当社本社やKDDI DIGITAL GATEにおける実証実験から開始し、来年4月を目途に日本橋室町三井タワーをはじめとした「三井のオフィス」にて5Gのネットワーク環境を構築しオフィスビルのDXを図っていきます。
- 当社と日本貨物鉄道株式会社(以下 JR貨物)、JR東日本コンサルタンツ株式会社は、貨物列車の安全性向上を目的に、IoTを活用した「手ブレーキ検知システム」を共同開発したことを本年6月に発表しました。JR貨物は、本システムを約7,200両ある全てのコンテナ車へ、2020年度下期から順次導入していきます。三社は、今後も持続可能な社会を目指すとともに、鉄道事業の最大の基盤である安全の確保に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## 業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	221,133	233,948	12,815	5.8
営業利益	37,099	45,716	8,618	23.2

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、ソリューション収入やモバイル通信料収入の増加等により、233,948百万円(5.8%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加に加えて、通信設備使用料の減少等により、45,716百万円(23.2%増)となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

	前連結会計年度 2020年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2020年6月30日	比較増減
資産合計 (百万円)	9,580,149	9,649,450	69,301
負債合計 (百万円)	4,721,041	4,755,334	34,292
資本合計 (百万円)	4,859,108	4,894,116	35,008
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,384,424	4,434,235	49,811
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.8	46.0	0.2

## (資産)

資産は、営業債権及びその他の債権等が減少したものの、金融事業の貸出金、その他の流動資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、69,301百万円増加し、9,649,450百万円となりました。

## (負債)

負債は、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、借入金及び社債、コールマネー等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、34,292百万円増加し、4,755,334百万円となりました。

## (資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、4,894,116百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の45.8%から46.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,557	234,939	100,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,995	△182,120	△22,124
フリー・キャッシュ・フロー ※	△25,439	52,820	78,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,797	△45,353	△143,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,133	△139	994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,225	7,328	△63,897
現金及び現金同等物の期首残高	204,597	369,202	164,605
現金及び現金同等物の期末残高	275,822	376,530	100,708

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、金融事業の預金の増減額の増加等により、100,383百万円増加し、234,939百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の有価証券の取得による支出の増加等により、22,124百万円増加し、182,120百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の減少等により、143,150百万円増加し、45,353百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額139百万円の減少を加味した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、7,328百万円増加し、376,530百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,250,000百万円、営業利益は1,030,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は640,000百万円を予想しており、2020年3月期決算短信（2020年5月14日開示）に記載した内容と変更していません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産	2,406,231	2,390,179
使用権資産	378,870	387,366
のれん	540,886	539,486
無形資産	1,035,399	1,026,550
持分法で会計処理されている投資	233,225	232,412
金融事業の貸出金	952,070	1,054,034
金融事業の有価証券	248,025	260,870
その他の長期金融資産	285,879	295,610
繰延税金資産	23,783	12,455
契約コスト	436,675	438,246
その他の非流動資産	15,975	19,093
非流動資産合計	6,557,018	6,656,302
流動資産:		
棚卸資産	75,366	92,783
営業債権及びその他の債権	2,168,355	2,088,367
金融事業の貸出金	216,601	219,180
コールローン	50,937	27,589
その他の短期金融資産	53,358	62,706
未収法人所得税	4,712	13,892
その他の流動資産	84,600	112,101
現金及び現金同等物	369,202	376,530
流動資産合計	3,023,131	2,993,148
資産合計	9,580,149	9,649,450

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債:		
借入金及び社債	1,147,551	1,147,574
金融事業の預金	25,728	26,962
リース負債	268,648	267,084
その他の長期金融負債	13,342	13,566
退職給付に係る負債	37,230	38,520
繰延税金負債	98,570	100,002
引当金	36,770	36,755
契約負債	72,053	75,047
その他の非流動負債	7,411	7,486
非流動負債合計	1,707,303	1,712,995
流動負債:		
借入金及び社債	153,262	321,777
営業債務及びその他の債務	657,298	483,735
金融事業の預金	1,401,691	1,514,578
コールマネー	72,100	97,359
リース負債	110,906	108,835
その他の短期金融負債	3,496	1,993
未払法人所得税	179,915	76,293
引当金	44,966	43,292
契約負債	107,897	104,434
その他の流動負債	282,209	290,044
流動負債合計	3,013,738	3,042,339
負債合計	4,721,041	4,755,334
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	280,591	280,810
自己株式	△156,550	△6,245
利益剰余金	4,138,195	4,033,966
その他の包括利益累計額	△19,665	△16,147
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,384,424	4,434,235
非支配持分	474,684	459,881
資本合計	4,859,108	4,894,116
負債及び資本合計	9,580,149	9,649,450

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,246,101	1,242,679
売上原価	680,334	640,316
売上総利益	565,767	602,364
販売費及び一般管理費	311,980	316,076
その他の収益	1,912	4,714
その他の費用	664	603
持分法による投資利益	765	319
営業利益	255,800	290,718
金融収益	1,535	1,568
金融費用	4,264	2,399
その他の営業外損益(△は損失)	1,347	40
税引前四半期利益	254,419	289,927
法人所得税費用	78,166	91,077
四半期利益	176,253	198,850
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	162,553	182,324
非支配持分	13,700	16,526
四半期利益	176,253	198,850
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.25	79.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.23	79.22

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	176,253	198,850
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	2,049	6,203
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△3,175	121
合計	△1,126	6,325
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△334	235
在外営業活動体の換算差額	△9,482	△2,063
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	353	△94
合計	△9,463	△1,922
その他の包括利益合計	△10,589	4,403
四半期包括利益合計	165,664	203,253
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	154,355	187,313
非支配持分	11,308	15,940
合計	165,664	203,253

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	141,852	284,409	△383,728	4,144,133	△3,174	4,183,492	429,440	4,612,932
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△181	—	△181	△149	△329
修正再表示後の残高	141,852	284,409	△383,728	4,143,952	△3,174	4,183,311	429,291	4,612,603
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	162,553	—	162,553	13,700	176,253
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,197	△8,197	△2,392	△10,589
四半期包括利益合計	—	—	—	162,553	△8,197	154,355	11,308	165,664
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△129,140	—	△129,140	△32,291	△161,431
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△240	240	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△22,627	—	—	△22,627	—	△22,627
自己株式の消却	—	△377,034	377,034	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	377,034	—	△377,034	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	24,936	24,936
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,618	—	—	—	△2,618	499	△2,119
その他	—	394	90	—	—	484	—	484
所有者との取引額等合計	—	△2,224	354,497	△506,414	240	△153,901	△6,855	△160,756
2019年6月30日	141,852	282,185	△29,231	3,800,091	△11,131	4,183,766	433,744	4,617,510

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	141,852	280,591	△156,550	4,138,195	△19,665	4,384,424	474,684	4,859,108
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	182,324	—	182,324	16,526	198,850
その他の包括利益	—	—	—	—	4,989	4,989	△587	4,403
四半期包括利益合計	—	—	—	182,324	4,989	187,313	15,940	203,253
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△138,026	—	△138,026	△30,248	△168,274
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	1,472	△1,472	—	—	—
自己株式の消却	—	△150,000	150,000	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	150,000	—	△150,000	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△29	—	—	—	△29	△494	△523
その他	—	248	305	—	—	553	—	553
所有者との取引額等合計	—	219	150,305	△286,554	△1,472	△137,502	△30,742	△168,245
2020年6月30日	141,852	280,810	△6,245	4,033,966	△16,147	4,434,235	459,881	4,894,116



## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	254,419	289,927
減価償却費及び償却費	169,899	174,833
減損損失	—	1,441
持分法による投資損益(△は益)	△765	△319
固定資産売却損益(△は益)	55	△1,923
受取利息及び受取配当金	△1,532	△1,488
支払利息	2,099	1,876
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	32,035	81,243
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△67,209	△135,621
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△86,745	△103,977
金融事業の預金の増減額(△は減少)	35,219	114,123
コールローンの増減額(△は増加)	△12,480	23,348
コールマネーの増減額(△は減少)	6,300	25,259
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,352	△17,426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,202	1,290
その他	△51,087	△37,909
小計	291,762	414,675
利息及び配当金の受取額	3,534	3,233
利息の支払額	△2,972	△2,002
法人所得税の支払額	△157,767	△180,967
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	134,557	234,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,662	△121,001
有形固定資産の売却による収入	236	2,977
無形資産の取得による支出	△78,817	△45,670
金融事業の有価証券の取得による支出	△4,004	△29,835
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	25,453	17,800
その他の金融資産の取得による支出	△2,718	△7,605
その他の金融資産の売却または償還による収入	17	3,068
子会社の支配獲得による収入	79,823	—
関連会社株式の取得による支出	△71,314	△500
子会社及び関連会社株式の売却による収入	22	—
その他	△1,032	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△159,995	△182,120

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	251,500	218,500
社債発行及び長期借入による収入	100,000	—
社債償還及び長期借入返済による支出	△25,176	△50,069
リース負債の返済による支出	△43,402	△45,762
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,081	△579
非支配持分からの払込みによる収入	864	10
自己株式の取得による支出	△22,627	—
配当金の支払額	△128,159	△137,257
非支配持分への配当金の支払額	△32,123	△30,194
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	97,797	△45,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,133	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,225	7,328
現金及び現金同等物の期首残高	204,597	369,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,822	376,530

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

KDDI株式会社(以下「当社」)は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」)、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2020年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債(公正価値で測定)
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債(確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定)

## (3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼす会計上の見積り及び仮定の設定においても、前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更は行っておりません。

## (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

## (6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2020年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用していません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第4号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス（主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、「通信とライフデザインの融合」をより一層推し進め、新たな体験価値の提供を目指しています。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア域を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

「ビジネス」では、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイスやお客さまのIoTビジネスを支えるKDDI「IoT世界基盤」をはじめとしたネットワーク・クラウド型サービス等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

5GやIoT等の技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスに貢献するサービス・ソリューションをワンストップで提供することで、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートしています。

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い一部の連結子会社の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

##### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報  
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,066,664	174,763	1,241,427	4,674	1,246,101	—	1,246,101
セグメント間の内部 売上高または振替高	18,661	46,370	65,031	13,076	78,107	△78,107	—
計	1,085,325	221,133	1,306,458	17,750	1,324,208	△78,107	1,246,101
セグメント利益	217,821	37,099	254,919	623	255,542	258	255,800
金融収益及び金融費用							△2,729
その他の営業外損益							1,347
税引前四半期利益							254,419

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,055,159	182,309	1,237,468	5,211	1,242,679	—	1,242,679
セグメント間の内部 売上高または振替高	18,721	51,639	70,360	11,491	81,851	△81,851	—
計	1,073,881	233,948	1,307,829	16,702	1,324,531	△81,851	1,242,679
セグメント利益	243,170	45,716	288,886	1,900	290,787	△69	290,718
金融収益及び金融費用							△831
その他の営業外損益							40
税引前四半期利益							289,927

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。